

ひょうごの福祉

認め合い ともにつながり 支え合う みんなでつくる ひょうごの福祉

10

No.776

P2 特集

広げよう!「じぶんの町を良くする」
共同募金のしくみ

P5 開催報告

人口減少の時代における福祉社会の在り方は
～社会福祉夏季大学を開催～

P6 「ストップ・ザ・無縁社会」 広がれ!全県キャンペーン

P7 みんなでつくるひょうごの福祉

高齢者の支え合いを生み出す介護予防
～地域でつくる「いきいき広場」(稲美町)の取り組み～

P8 あなたのまちの社協ナビ

伊丹市社協
住民や専門機関との連携・協働を目指して
～「たよれるネット」による相談支援～

P9 広げよう!地域の安心拠点

地域住民の活動拠点“ごきげん荘”
～淡路市山田地区の取り組み～

P10 ひょうごの福祉NOW

P11 みんなの広場

P12 インフォメーション

10月から
共同募金運動が
スタートするよ!



この機関紙は赤い羽根共同募金配分金により発行しています。

加古川市

鶴林寺「十三夜観月会」



広げよう! 「じぶんの町を良くする」 共同募金のしくみ

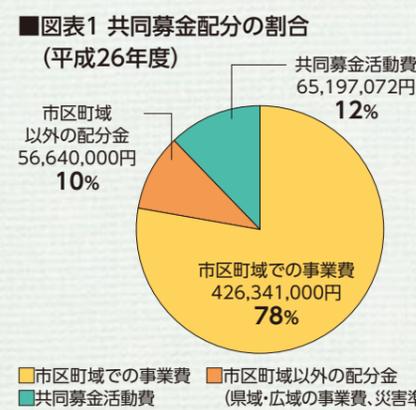


兵庫県共同募金会マスコット あかはねちゃん

今年で69回目を迎える赤い羽根共同募金運動が10月からスタートします。
共同募金は、地域の皆さまの協力のもと、今年度は全県で5億4,803万3千円を目標に運動を展開いたします。今回の特集では、共同募金をもっとご理解いただくために、「じぶんの町を良くする」共同募金の仕組みをご紹介します。

身近な地域の福祉活動に使われる共同募金

共同募金は、民間の社会福祉事業活動のための募金運動として生まれ、今年で69回目を迎えます。全国的に「じぶんの町を良くするしくみ」のキャッチフレーズで募金活動を展開しており、兵庫県では募金の使い道のほとんど(約8割)は、募金を集めた市町(神戸市内は各区)の中で使われています。



各市区町では、地域に密着した住民の見守り活動や支え合いの活動、ボランティアによる高齢者や障害者などへの支援など、さまざまな活動が展開されています。このよ

また、災害時の被災地における災害ボランティアセンターの運営支援や、地域の連絡調整を担う福祉団体の活動は市区町をまたいで助け合う必要があります。そのため、共同募金は市区町をまたぐ兵庫県内の福祉事業にも使われています。

また、共同募金運動を進めるための活動費(広報や事務局運営などの費用)にも使われていますが、これは募金額の約1割に留めており必要最小限の金額としています。この割合

は、全国的な募金・寄付団体の中でも低い水準であるといわれています。

共同募金は民間の福祉活動を応援

共同募金が始まった戦後に比べ、現在ではさまざまな福祉施設や福祉サービスが充実しました。介護保険などの制度も始まり民間の福祉事業者も増えましたが、共同募金は、小規模作業所の充実や在宅介護支援など、変遷する時代のニーズを捉え、民間の福祉事業・活動へ重点的に配分してきました。

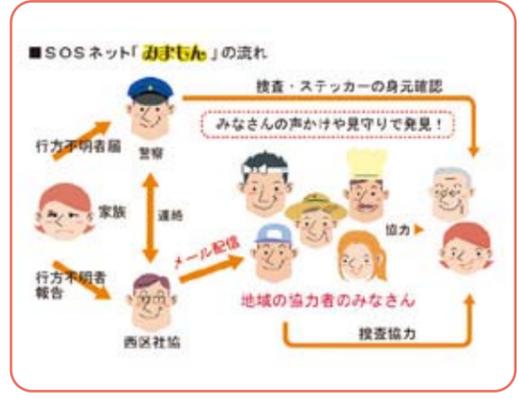
そして現在、社会的孤立の状態にある人々を巡る課題が大きくなる中、「地域からの孤立をなくそうみんなが社会の一員として包み支え合うしくみづくり」を全国共通助成テーマとして進めています。まだ制度化されていない新たな課題や制度のはざまの課題で民間事業者や住民・市民の力が期待されている活動なども多くあります。共同募金は、このような先駆的・開拓的な民間の福祉活動を応援しています。

共同募金の活用事例

現在、認知症による行方不明者は年間1万人以上上っています。神戸市西区社協では、共同募金を活用して「神戸市西区徘徊SOSネット(愛称・みまもん)」を平成27年1月から開始しました。ステッカーを目印に行方不明の高齢者を発見するシステムで、地域の皆さんと共に、日常の何気



靴の後部やつえなど、日頃から身につける物に、蛍光シール(番号入り)を貼り付け、徘徊者の特定と早期発見に役立つ(西区社協)



うな活動は各地域の状況に応じて行われており、共同募金の使い道も市区町ごとに定めています。



西脇市の地域ふれあいいきいきサロン



神河町で行われている買い物送迎サービス

ない見守りから、認知症高齢者を支える仕組みをつくっています。募金は、利用者を選定するステッカーやメールによるシステム構築などに活用されています。

また、特定非営利活動法人フードバンク関西(芦屋市)では、余剰食品で生活困窮者を支援する事業を実施し、宝塚市社協でも大掃除をきっかけとした生活支援の取り組みに共同募金を活用しています。(詳細は、6月1日発行の本紙特別号「共同募金 News 2015 vol.1」をご覧ください。)



余剰食品を支援団体に分配(フードバンク関西)



本人、地域住民、福祉専門職が協力して荷物を搬出(宝塚市社協)



昨年の丹波市豪雨災害の救援にも共同募金が活用されました



共同募金は「計画する募金」

共同募金は、事前にその使い道や集める額(目標)を定めており、寄付額が集まってきたら使い道を決める募金とは異なります。そして、目標額や助成結果を公表することが義務付けられています。

■図表2 共同募金のスケジュール

Table with 3 columns: 1年目, 2年目, 3年目. Rows include: 7月 配分ニーズの調査, 8月 募金目標額の決定, 9月 募金活動の準備・広報, 10月 募金活動の実施(12月), 11月 歳末たすけあい募金の実施, 12月 募金の集計, 1月 募金の集計, 2月 配分決定, 3月 配分決定, 4月 募金の配分, 5月 配分計画(大綱)の策定, 6月 配分計画(大綱)の策定, 7月 配分ニーズの調査

共同募金運動は、地域の多くの方や団体の協力を得て展開されます。運動への協力者や寄付者に、募金の使い道や必要な資金の金額を伝え、地域の福祉課題や取り組みへの理解を広げることが共同募金の大きな役割です。

地域福祉を推進するための共同募金

質問がよくありますが、これは目標達成のために必要な金額から地域で設定した目安であり、割り当てや強制ではありません。

「戸別募金は、地域の自治会や民生委員などが募金協力員として、各世帯を対象に募金協力の呼び掛けを行う方法です。共同募金は、社会福祉法第112条に「地域福祉の推進を図るため」に実施することが規定され、同法第4条には「地域住民」も地域福祉の推進に努めなければならぬと規定されています。地域福祉は、誰もが住み慣れた地域で暮らし続けられることができるよう、課題発見から解決まで取り組む活動です。この活動は、住民一人一人が主体となり進められることが基本ですが、共同募金でも、住民の誰もが募金を通じて地域福祉に関わることができるよう、戸別募金を重視してきました。

共同募金運動がさらに広がるように

も含めたさまざまな意見があることも事実です。寄付は個人の自発的な協力のもとで実施すべきですが、住民に十分な説明が無くお金を徴収されていたり、金額の割り当てや強制などの誤解を与えるような集め方をしていたりするという意見もあります。近年では、自治会などの地域活動の担い手が減少し、戸別訪問など丁寧な募金活動が負担となっている地区も多く、共同募金の周知や、寄付者の自発的な判断の機会が不十分であることも原因の一つですが、封筒募金の導入など依頼方法の工夫や理解の促進に努めているところです。

近年、募金の受け手である福祉事業者や配分団体の街頭募金などへの協力が進んだり、寄付つき商品を企画し、販売する「募金百貨店プロジェクト」に参画する企業も増えるなど、募金運動の輪が広がっています。



皆さんの心が込められたお弁当です

「特別おけすくら」(神戸市須磨区) このたび県内第10号の募金百貨店プロジェクトとして、「おなかいっぱいいしあわせいっばい!お弁当(カレー)を食べますまの町をよきましょう!!」プロジェクトが10月から始まりました。障害者就労支援B型事業所「parton(じころわ)」のお弁当1個につき3〜5円が共同募金に寄付されます。

「無縁社会といわれる現在、地域福祉に対するニーズはますます高まっています。赤い羽根共同募金の「じぶんの町を良くするしくみ」を、多くの方々に理解いただき、共同募金を通じて町を良くしていこうという気持ちがたくさん芽生え、助け合いの地域づくりを進めていくことが大切なゴールです。

開催報告

人口減少の時代における福祉社会の在り方は〜社会福祉夏季大学を開催〜

8月27日、「ストップ・ザ・無縁社会」全国キャンペーンの一環として、神戸芸術センターにおいて第54回社会福祉夏季大学を開催した。

今回の夏季大学は、「人口減少」が大きな社会問題として注目され、生活を支えるコミュニティの存続も危惧される中で、これからの福祉社会づくりの方向性を共有する機会として開催した。

データから各地域の将来を予測

冒頭の基調講演では、「人口減少の時代における地域社会の未来〜無縁社会の克服に向けて〜」をテーマに、株式会社日本総合研究所首席研究員の藻谷浩介氏より講演をいただいた。講演では、少子化・高齢化という社会状況を前に、イメージや世の中の空



現役世代の減少と高齢者の増加



■図表 基調講演資料より抜粋(県社協ホームページでも掲載しています)

新たな時代の地域社会づくり

続くパネルディスカッションでは、藻谷氏も交えて、「これからの福祉社会の方向性」地域再生とつながりのまちづくり」をテーマに協議が行われた。

NHK解説委員の後藤千恵氏からは、稲美町における住民自身による介護予防の取り組み(6ページも参照)や、地域の課題解決を仕事づくりにつなげている各地の事例が紹介され、「誰もが生き生きと輝ける『働く場』や『出番』『役割』を地域全体に広げていく」という視点が提示された。

続けて、大阪ボランティア協会常務理事の早瀬昇氏からは、自治会などの



エリア型の活動とテーマ型の市民活動

がお互いの弱みと強みを見せ合うとともに、支える側と支えられる側が夢や目標を共有することが、助け合いの地域活動につながると語られた。

その後、藻谷氏からは地域で余った野菜を福祉施設等で活用する社会福祉法人優輝福祉会(広島県)の事例などが紹介され、地域内での資源の循環が社会の元気につながると話された。最後に、コーディネーターの関西学院大学教授牧里每治氏より、地域社会が変わりつつある中で、助け合い活動を「仕事化」していく方向性が示され、ディスカッションは終了した。



稲美町では、自治会という小さな地域の単位で虚弱高齢者の居場所づくり「いきいき広場」を実施しているそうだよ。活動を担う人も高齢者が大半で、地域の元気な高齢者が虚弱高齢者を支える仕組みなんだ。今回はこの「いきいき広場」をのぞいてみよう!



みんなでつくる ひょうごの福祉

地域で支え合い、地域を元気にする取り組みを紹介します。

住民自らがつくる 地域の居場所

「いきいき広場」は、おおむね65歳以上の虚弱高齢者を主な対象とし、週1回、地域の公民館などで集まり、茶話会やゲーム、音楽、手芸などの創作活動、昼食会等を実施している。この取り組みは、平成18年度の介護保険法改正をきっかけに始まったものだが、町では以前より虚弱高齢者の生活の質の低下を防ぐ一つの方策として、地域で集う場づくりの必要性を感じていたという。そこで、効果が高まるよう開催頻度を週1回とし、運営も住民が主体的に関わるかたちで、町内3地区でのモデル事業の実施を経て開始された。

「いきいき広場」の特徴は、対象者の選定や声掛けから活動の企画など、住民自らが一連の運営に携わることだ。それにより地域住民の親密性が高まり、地域の力そのものを高めるきっかけにもなっている」と地域包括支援センター職員の水澤有里さんは話す。当初は7地区のスタートだったが、平成26年度は20地区が実施するまでに増加しており、

高齢者の支え合いを 生み出す介護予防

～地域でつくる「いきいき広場」(稲美町)の取り組み～

実施地区の一つである金守地区で運営スタッフとして活躍する寺嶋さんは、地域の高齢者から「最近、買い物にも出掛けられず、外に出ても話をする場所がない」といった声が寄せられたことがきっかけで、その解決の一助になればという思いから「いきいき広場」の実施を考えたそうだが、参加者からは「地域の居場所ができて、毎週楽しみに待っている」といった声も聞かれ、参加者の生きがいづくりなどに効果がみられている。

現在実施している20地区は、町全体の約3分の1の数であり、「いきいき広場」の実施を町内全体へ広げる



いきいき広場が参加者に笑顔をもたらす



いきいき広場で将棋を楽しむ男性参加者の皆さん

その意義や必要性が広まりつつある。
居場所づくりから
支え合いの地域づくりへ

ことが課題となっている。それでも米澤さんは、「地域の実情はさまざまなので、同じ方法で全地区実施ということは難しい。いきいき広場の実施地区を増やすことも大切だが、住民が身近な場所で集える場づくりから始めたい」と今後の展望について語る。

地域のつながりが希薄化する中で、気軽に集える居場所づくりに住民自らが取り組む「いきいき広場」は、介護予防の効果に留まらず、住民同士が支え合える地域づくりにつながっている。

取材を終えて

参加者の一人が体調不良で入院することになったが、「もう一度、いきいき広場に行くためにリハビリを頑張る」といったエピソードをうかがい、この取り組みが本当に住民の生きがいづくりにつながっていることを実感しました。「居場所があることが健康づくりにつながる」と語ってくれた米澤さんの思いが、取り組みのさらなる広がりにつながると思います。

稲美町健康福祉課地域包括支援センター
加古郡稲美町国岡1-1 TEL 079-492-9150



「ストップ・ザ・無縁社会」
広がれ! 全県キャンペーン
<http://stop-muen.jp>

「ストップ・ザ・無縁社会」全県キャンペーンの最新情報や、支え合いのメッセージをお伝えします。

TOPICS

推進協議会の総会・記念講演会を開催!

8月27日、新神戸オリエンタル劇場にて、「ストップ・ザ・無縁社会」全県キャンペーンの総会・講演会を開催しました。冒頭、推進協議会代表幹事の武田政義県社協会長より、「国でも社会保障制度改革が進められていく中で、キャンペーンの考えが改めて重要になってきている」とあいさつがあった後、平成26年度事業報告・決算と平成27年度事業計画・予算が承認されました。

その後、手話パフォーマンスバンド「エスペランサ」による楽しいミニコンサートを挟んで、落語家の桂米團

治さんによる講演会を開催しました。3月に亡くなった人間国宝の桂米朝さんの自宅での晩年の様子や、一門の絆を感じさせるエピソードが話され、軽妙な語り口に会場は温かい笑いに包まれました。

430人を超える参加者の皆さんからも、「とても聞きやすい、心に残る講演会でした。「今までにない大きな勇気と感動をもらい、心が豊かになりました」などのご感想をいただきました。



多数の方にご参加いただき会場は大いに盛り上がりました!

キャンペーンに寄せられたメッセージ

総会では、参加者の皆さんより多くのメッセージをいただきました。以下にその一部をご紹介します。

- 関係者一人一人が、この「ストップ・ザ・無縁社会」全県キャンペーンの考えを、地域にもっと広げていくことが大事だと思います。
- キャンペーン継続の活動が必要です。
- 隣近所の付き合いの大切さを感じています。
- 地域活性化のため、いろんなグループが合同で一人暮らしの方をサポートし、孤独死の人がいなくなるよう努力できたらと思います。
- 今後なお無縁社会は進むものと思われま。キャンペーンを推進することが一層大切になります。
- とても良い活動だと思います。これからも人と人とのつながりを大切にすると呼び掛けるキャンペーンを末永く続けてほしいです。

推進団体の参画と協賛のお礼

このたび、新たに下記の団体より参画の申し出をいただき、推進団体は254団体となりました(9月17日現在)。

新たに参画した団体(順不同)

特定非営利活動法人ソーシャルデザインセンター淡路、
社会福祉法人日の出福祉会、
社会福祉法人阪急福祉会新甲東保育園、
社会福祉法人阪急福祉会段上保育所、
社会福祉法人阪急福祉会まつぼっくり保育園、
社会福祉法人長陽会

また、キャンペーンに対して以下の団体より協賛をいただきました。心よりお礼申し上げます。

こころ豊かな人づくり500人委員会西播磨OB会…協賛金5千円
社会福祉法人ジェイエイ兵庫六甲福祉会…協賛金5千円
社会福祉法人社友会…協賛金1万円
社会福祉法人上野丘さつき会…協賛金5万円
社会福祉法人大慈厚生事業会…協賛金3千円

広げよう！地域の安心拠点

小地域に根付いた地域の拠点づくりの取り組みをシリーズで紹介します。

地域住民の活動拠点“ごきげん荘” ～淡路市山田地区の取り組み～



地域の概況

淡路市南西部に位置する山田地区は、瀬戸内に面し、山裾に棚田が広がる一次産業が盛んな地域である。また、小規模集落が点在し、少子化・高齢化・過疎化が進んでいる。

5年前には路線バスが廃止となるが、住民自らが地域問題として協議を重ね、市の協力の下で平成25年に予約型コミュニティバスの運行を開始。近年では児童の減少により地区内の保育所・小学校が相次いで統廃合され、閉鎖に至っている。

基礎データ

(平成27年4月1日現在)

人口: 1,100人 高齢化率: 39.8%
世帯数: 400世帯



地域住民がつながりを感じる集まりの場

「このまま、何もかも無くなってしまっているのか」。保育所・小学校の統廃合により危機感を感じた住民たちは、地区内の声をアンケートで集め、施設活用の方法を何度も話し合った。平成26年11月には町内会等が呼び掛けて「山田まちづくり協議会」を設立。今年4月に、住民の誰もが交流し活動できる拠点として、保育所跡地に「ごきげん荘」を開設した。

ごきげん荘の運営はまちづくり協議会が中心となり、活動もサポート。活動したい住民がグループで参加できる仕組みづくりを目指している。ある集まりでは、地域の人やモノを生かして、地域の暮らしを楽しめるよう、グループづくりの話を花を咲かす。

また、ごきげん荘にはソファに腰掛けてくつろぐ「リビング」と呼ばれるスペース(写真)のほか、備品を活用した「シアター」など、大人から子どもまで、幅広い年齢層が交流を深められる機能が充実している。

さらには、寄贈の漫画を生かして「集落マン喫」などの作戦も浮上。コミュニティバスの事務局としても活用されており、地域住民の活動拠点として芽吹き始めている。



まちづくり協議会では、「ごきげん荘」を使って

住民が主役となり活動するきっかけに

企画から活動者が参加できるよう「ごきげん大作戦」という集いも開催している。

取材日は、そのうちの1つ「花を愛する人の会」の日だったが、話はあちこちに広がった。「話に花を咲かせる会や」と笑いが出ると、「今度からそうしよう」とその場で「はなを咲かせる会」に名称が変更される。まさに住民流だ。他にも「味噌の作り方だったら○○さんなら知っている」「○○については私できますよ」の声が自然と出てくる。活動テーマを自由に出し合えることも、住民が興味をもって参加するきっかけになっているようだ。

「活動目標に向かって取り組んでいくことだけが大事じゃなく、楽しく、和気あいあいと進めていくことが、楽しみに変わる秘訣」。エコストーブで沸かしたコーヒーを片手に、参加者の皆さんは笑顔で話す。

このように自由な発想の下で、地域の住民をどんどんつなげていく姿勢が山田地区の住民活動の強みだ。今後も楽しさの幅を広げていくことにより、地域住民が交流を深める拠点の場として発展していくことが期待されている。

今回取材した拠点のご紹介

ごきげん荘(淡路市山田まちづくり協議会) 淡路市草香560 TEL 0799-86-1646

あなたのまちの社協ナビ

市町社協の取り組んでいるさまざまな活動を紹介しています。

活動を
もっと詳しく
知りたい方は

伊丹市社会福祉協議会
☎072-779-8512
伊丹市社協 検索



住民や専門機関との連携・協働を目指して ～「たよれるネット」による相談支援～

地域においてさまざまな生活・福祉課題を抱え「生活のしづらさ」を感じる人が増えてくる中で、伊丹市社協では住民や相談支援機関等とも連携し、包括的に支援を行う「総合相談支援体制(たよれるネット)」の推進に取り組んでいる。この体制を強化するため、社協の第6次発展計画(平成27年度～)でも組織基盤強化方針として掲げられた「課題調整会議」の取り組みを紹介したい。

共通理解から始まる関係づくり

伊丹市社協が進める「総合相談支援体制(たよれるネット)」は、多様な福祉課題を漏らさずに受け止め、社協の各部署や行政をはじめ、関係機関・団体、住民が連携し、総合的・包括的な支援を行うものである。

それぞれの機能を十分に発揮できるよう、調整役としての社協の支援マネジメントを高めるために設けられたのが「課題調整会議」だ。

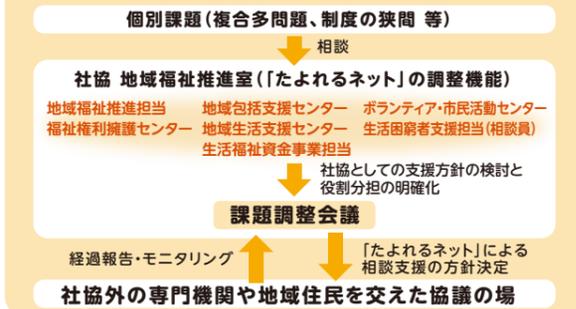
課題調整会議は、月に1度、各部署の担当者が集まり、複合的な課題を抱えるケースの事例検討を行う。事例に対して各部署の視点から必要な支援等について意見を出し合い、それぞれがどういう役割を担うのかを検討する。

この会議によって、「地域での生活を支える」ための具体的目標を共有し、社協としてのチーム支援方針が決定される。こうした議論は、職員に対するスーパーバイズの機会ともなっている。



活発な意見交換が行われる課題調整会議

■図表「たよれるネット」による総合支援



地域一丸で課題に取り組むために

より困難な課題に対応していくには、社協内の連携はもとより、地域住民の理解や他の専門機関による支援、行政を巻き込んだ仕組みづくりも欠かせない。課題調整会議で検討したケースは、さらに高齢・児童・障害などそれぞれに視点の異なる専門職や地域住民とともに協議を行い、お互いの強みを発揮し、当事者だけでなく世帯全体の支援を行えるよう取り組んでいる。

今後は、地域で起きている課題を住民自身が身近なこととして受け止め、共に考え、解決に向けて取り組んでいけるよう、対応事例の蓄積から、地域の普遍的な課題の整理にも取り組み始めている。今後、社協が担うべき役割やその具体化に向けて、「たよれるネット」のさらなる展開が期待されている。

取材を終えて

社協内での事例検討からスタートした課題調整会議は、社協外の専門職や住民との連携にまで広がっています。土台づくりに力を入れ、共通理解によって着実に人々との関係をつくるその姿からは、組織の壁を越え、地域全体で課題を解決していくという強い意志を感じました。

会長から 伊丹市社会福祉協議会 会長 原田 賀代子

この「課題調整会議」は、現在、川島ゆり子教授(花園大学社会福祉学部社会福祉学科)の協力を得ながら進めていますが、そんな中で、職員が一丸となってこの会議が有機的に機能するカタチを見出そうとしています。

複雑多様な生活課題が顕在化する一方、住民同士のつながりが希薄になり、地域における住民相互の支え合いも難しくなってきた今日、本会では、これからもさまざまなつながりを生み出しながら、「総合相談支援体制(たよれるネット)」を推進してまいります。





県社会福祉研修所は、福祉事業所における人材育成を学ぶ基礎講座として、「職場研修プレセミナー」を神戸市、加古川市、三田市にて開催し、施設長や管理職等84人が参加した。

セミナーでは、一般財団法人OAA専務理事の清水勲夫氏の講義を通じ、研修は成果を上げる職場づくりの手段であり、意図的・計画的な取り組みが不可欠であることが確認された。また、積極的に職場研修に取り組み4法人（みかり会、さつき福祉会、みつみ福祉会、あまのほ）の管理者から実践を発表いただき、職場全体による職員育成の重要性を学んだ。

県内3カ所で「職場研修プレセミナー」を開催！

「苦情解決セミナー」参加者募集のお知らせ

施設・事業所の課題としての「接遇の改善」をテーマに開催します。

- 開催期日** 平成27年11月12日(木) 13:30~16:30
- 開催場所** 兵庫県福祉センター1F 多目的ホール
- 内容** 講演「対応スキルと連携の強化に向けて」
(有限会社レイズ 人材育成コンサルタント 増田 知乃氏)など
- 参加対象** 福祉サービス事業所等職員、苦情解決責任者、苦情受付担当者
- 参加費** 1人3,000円(定員140人)
- 問い合わせ先** 兵庫県社協 兵庫県福祉サービス運営適正化委員会
TEL 078-291-7070
URL <http://www.hyogo-wel.or.jp/>

今後、研修所では希望する事業所に職場研修アドバイザーを派遣し、職場研修の継続的なフォローアップを行う。

アドバイザーによる職場研修支援をご希望の事業所は、県社会福祉研修所第1部まで(TEL 078-367-3001)へ相談ください(派遣費用無料)。

みんなの広場 兵庫県社協の会員からの情報発信コーナーです

全国初の試み!

兵庫県内認定こども園関係団体協議会

このたび、認定こども園の健全な発展と振興および人材育成を図ることを目的に、県内の私立幼稚園協会および兵庫県保育協会、神戸市私立保育園連盟、姫路市保育協会、西宮市保育協議会の幼稚園、保育所の関係5団体が相集い「兵庫県内認定こども園関係団体協議会」を設立しました。この協議会は、全国に先駆けて幼稚園、保育園の関係団体が協働して、認定こども園に関する情報交換など共通の課題を認識して、解決に向けて取り組んでいこうとするものです。

- 兵庫県内認定こども園関係団体協議会 構成メンバー**
- ・私立幼稚園協会
 - ・兵庫県保育協会
 - ・神戸市私立保育園連盟
 - ・姫路市保育協会
 - ・西宮市保育協議会

これを記念して8月29日に、県私学会館で設立記念研究会を開催しました(写真)。幼

稚園、保育園の関係者約260人が参加し、行政説明、専門家の講演の後、グループ別に分かれて課題などについて意見や情報交換を行いました。今後もこうした職員研修会等を通じて、子どもの教育・保育の質の向上や地域の子育て支援の充実、子どもの最善の利益が図られる社会の構築を目指していこうと考えています。

認定こども園は保護者の就労の有無に関わらず、就学前の子どもの教育・保育を一体的に提供するとともに、地域の子育て支援機能を有するものです。関係団体協議会においては、この設立を機に、地域において子どもがより健やかに育成される環境整備に努めてまいりますので、ご支援をお願いいたします。



アピールしたい活動の
情報をお寄せください。
問い合わせ
兵庫県社協 総務企画部 TEL 078-242-4633 FAX 078-242-4153 E-mail info@hyogo-wel.or.jp



県議会自由民主党議員団へ提出



県議会公明党・県民会議議員団へ提出



県議会民主党・県民連合議員団へ提出



維新の党県議会議員団へ提出



日本共産党県議会議員団へ提出

兵庫県社会福祉政策への提言活動(続報)

9月号でもお伝えした通り、兵庫県社会福祉政策委員会(以下、「政策委」)では、「平成28年度兵庫県社会福祉政策への提言」(以下、「提言書」)を取りまとめ、8月より関係機関等に対する提言活動を実施している。今号では、その後の提言活動の状況を報告する。

政策委では、8月17日の兵庫県議会自由民主党議員団への訪問を皮切りに、県議会各会派の議員団を訪問し、代表者に対して現場の実情を交えながら提言を行い、来

年度兵庫県施策、予算編成への反映を求めた。また、全ての県議会議員へ提言書を配布した。

さらに、県内市町村への提言については、県市長会、県町村会、県市議会議長会、県町議会議長会を訪問し、代表者に対する提言を行った。社会福祉法人への指導監督や関連施策の実施主体となる市町において、地域の実情に応じた施策化、それに伴う予算措置について求めた。これと併せ、県内全市町長、市町議会議長に対しても提言書を配布した。

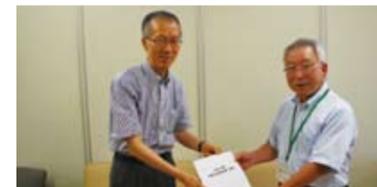
※提言書の項目は、本会ホームページ(<http://www.hyogo-wel.or.jp/>)にて掲載いたします。



県市長会(山中芦屋市長)へ提出



県市議会議長会(津田尼崎市議会議長)へ提出



県町村会(戸田多可町長)へ提出



県町議会議長会(西岡佐用町議会議長)へ提出

大雨等災害義援金のお知らせ

中央共同募金会では、このたびの大雨災害に伴う義援金を募集している三県に対して、まとめて寄付ができる口座を開設しました。寄せられた義援金は、被災状況に応じて同会より被災県に送金されます。

- 取扱期間** 平成27年11月30日(月)まで
- お振込先** 三井住友銀行東京公務部
普通預金 口座番号0162529
口座名 (福)中央共同募金会
台風大雨災害義援金口
- ※詳細は、中央共同募金会のホームページ(<http://www.akaiha.ne.or.jp/>)をご確認ください。

災害関連情報
関東・東北豪雨が発生

台風18号等による大雨の影響で、9月9日から11日にかけて、茨城県や栃木県、宮城県などを中心に大きな被害が発生した。

ひょうごボランティアプラザでは、これらの大雨災害に係る被災地支援として、9月17日から19日にボランティアバスを運行して宮城県大和町内にてボランティア活動を行った。また、丹波市社協なども、被災地へのボランティアバスの運行を行っている。

助成金情報

福祉活動等に対する助成金の情報です。詳細は、それぞれの問い合わせ先にご確認ください。

公益財団法人JR西日本あんしん社会財団
 ①平成28年度AED訓練器等の提供による支援事業

対象 次の条件を満たすこと①近畿2府4県に所在地があり、救命処置の普及活動を行う計画を有する団体②救命処置の普及啓発に対し積極的に意欲があること③明確な活動計画があること④応急手当普及員、赤十字救急法指導員、BLSインストラクターおよびこれらに準ずる指導資格者が在籍していること
 提供内容 AED訓練器、訓練用人形、納入袋(総数16セット)※複数セットも提供可
 締切り 平成27年10月26日(月)必着

②平成28年度活動助成

対象 事故、災害や不測の事態に対する備えに関する活動または災害後の心のケアや身体的ケア等に関する活動
 対象 近畿2府4県に拠点があり、募集開始時点で1年以上の継続活動実績がある団体
 助成額 1件あたり70万円以下(総額5,000万円程度を予定)
 締切り 平成27年11月17日(火)必着

☎☎公益財団法人JR西日本あんしん社会財団
 TEL 06-6375-3202
 URL http://www.jrw-relief-f.or.jp/

特定非営利活動法人市民社会創造ファンド
 市民ファンド推進プログラム2015

広く市民から寄付を集め、社会課題に取り組む市民活動に直接的な助成を行う、市民ファンドとコミュニティ財団に助成します。
 対象 独立した組織として設立、または、既存の民間組織に設置されて1年以上を経ている市民ファンド・コミュニティ財団
 助成額 1件上限200万円(総額600万円を予定)
 締切り 平成27年10月30日(金)必着
 ☎☎特定非営利活動法人市民社会創造ファンド
 TEL 03-5623-5055
 URL http://www.civillfund.org/

公益財団法人損保ジャパン
 日本興亜福祉財団
 NPO基盤強化資金助成

①「組織の強化」と「事業活動の強化」の助成
 対象 次の条件を満たすこと①西日本地区に所在する団体②特定非営利活動法人・社会福祉法人③社会福祉に関する活動を行う団体

助成額 1団体上限50万円(総額1,000万円を予定)
 締切り 平成27年10月30日(金)17:00

②「認定NPO法人取得資金」の助成
 対象 社会福祉分野で活動し、認定NPO法人の取得を計画している特定非営利活動法人
 助成額 1団体上限30万円(総額600万円を予定)
 締切り 平成27年10月30日(金)17:00

☎☎公益財団法人損保ジャパン日本興亜福祉財団
 TEL 03-3349-9570
 URL http://www.sjnkwf.org/

一般社団法人生命保険協会
 平成27年度元気シニア応援団体に対する助成活動

対象 高齢者を対象にした健康管理・増進、自立支援、生きがいづくり等の活動に取り組んでいる民間非営利の団体、ボランティアグループ、特定非営利活動法人等
 助成額 1団体上限15万円(総額最大500万円)
 締切り 平成27年10月31日(土)消印有効
 ☎☎生命保険協会 TEL 03-3286-2643
 URL http://www.seiho.or.jp/

研修・イベント

第5回C-1グランプリ事例コンテスト
 テーマ 「利用者さんと介護職員が笑顔になった事例」
 日時 平成27年11月7日(土)13:00~16:30
 会場 県福祉センター1階多目的ホール
 入場料 無料
 ☎☎一般社団法人兵庫県介護福祉士会
 TEL 078-242-7011
 URL http://care-net.biz/28/haccw/

第9回全国校区・小地域福祉活動サミット
 INくろべ
 日時 平成27年11月26日(木)・27日(金)
 会場 黒部市宇奈月国際会館セレネなど(富山県)
 参加費 6,000円
 ☎☎名鉄観光サービス株式会社富山支店
 TEL 076-431-8056
 URL http://www.kurobesw.com/

平成27年度地域の福祉力セミナー
 対象 平成27年11月27日(金)
 会場 黒部市宇奈月国際会館セレネ(富山県)
 参加費 5,000円
 ☎☎名鉄観光サービス株式会社富山支店
 TEL 076-431-8056
 URL http://www.zcwwc.net/

行事予定

- 10月 6日 NPOと行政の協働会議(東播磨) ◆東播磨生活創造センター「かこむ」
 7日 看護職員研修 ◆県社会福祉研修所
 9日・10日 きょうされん第38回全国大会 inひょうご ◆神戸国際展示場
 11日 第18回介護支援専門員実務研修受講試験 ◆神戸学院大学ほか
 16日 但馬・丹波・淡路地域対象 福祉の就職説明会 ◆神戸サンボーホール
 19日 ストレスマネジメント研修 ◆県社会福祉研修所
 21日 県社協第239回理事会・第185回評議員会 ◆県福祉センター
 22日 福祉サービス利用援助事業新生活支援員研修 ◆県福祉センター
 23日 会計実務担当者研修 実践編(税務コース) ◆県社会福祉研修所
 経営協第235回理事会・例会 ◆県福祉センター
 23日・24日 日本福祉施設士会近畿ブロックセミナー ◆ANAクラウンプラザホテル
 27日~ 介護支援専門員専門研修課程II-更新研修A(後期) ◆県社会福祉研修所ほか
 28日 福祉の就職説明会 AUTUMN in HYOGO ◆尼崎中小企業センター
 30日 第64回兵庫県社会福祉大会 ◆三木市文化会館
 11月 10日・25日 社会福祉法人 人事・労務管理研修(マイナンバー制度対策セミナー) ◆県中央労働センター・県農業共済会館
 11日 若年性認知症家族介護者連絡会 ◆県福祉センター
 17日 災害ボランティアコーディネーター養成研修 ◆ひょうごボランティアプラザ
 19日 生活支援コーディネーター養成研修 ◆姫路市自治福祉会館
 21日 兵庫県保育大会 ◆宝塚ベガ・ホール
 24日 福祉サービス利用援助事業新生活支援員研修(現任) ◆県福祉センター
 28日 前頭側頭型認知症の家族交流会・家族介護者研修 ◆県福祉センター
 29日 介護福祉士受験セミナー ◆県社会福祉研修所

小さいけれどしっかりサポート
 白石の救急箱・常備薬



■事業内容
 全国の健康保険組合、共済組合への医薬品の販売・医薬部外品及び化粧品等の販売・嗜好飲料及び栄養食品の販売・計量器、医療器具、医療機器、衛生材料、記念品、スポーツ用品などの販売健康サポート推進事業

白石薬品株式会社
 〒567-0005 大阪府茨木市五日市1丁目10番33号
 TEL072-622-8500 FAX072-622-8510

大阪支社 TEL072-961-7471
 札幌営業所 TEL011-860-7123
 名古屋出張所 TEL052-757-5552
 東京支社 TEL03-5827-4614
 九州出張所 TEL092-741-8952
 東京物流センター TEL03-6808-4610

あなたに一番近いお医者さんです

「兵庫県福祉手帳2016」
 予約注文受け付け中!

兵庫県福祉手帳<2016年度版>が12月上旬発売予定です。カレンダーのほか、県内の福祉関係機関一覧を掲載しており、福祉関係者必携!

※民間社会福祉事業職員互助会の加入者には互助会より配布されますのでご注意ください。
 ※カバーの色は右の画像より代わります。

[サイズ]ヨコ9cm×タテ15cm [価格]970円(税込)

申し込み・問い合わせ先 兵庫県社協 総務企画部 TEL078-242-4633

社会福祉関係資料

兵庫県福祉手帳

2016